

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

2 国際経済の動向

景気回復を牽引したアメリカ経済

一九八二年末から上昇に転じたアメリカ経済は、個人消費、住宅投資、設備投資など国内最終需要の堅調に支えられ、その後も成長を持続し、八四年の実質経済成長率は朝鮮戦争以来最高の六・八%に達した。しかし、八四年後半以降、景気拡大のテンポは大きく鈍化し、八五年第一・四半期のGNP成長率は季節調整済みの前期比で年率〇・三%、同第二・四半期は一・七%にまで低下した。成長鈍化の一因は高金利にともなう著しいドル高にある。国内需要は引きつづき堅調であるにもかかわらず、ドル高のため輸入が増大し、また輸出競争力の低下もあって、国内生産が伸び悩んでいるのである。このため、一時は景気回復にともなって減少した失業率も再び微増に転じている。すなわち、一九八二年末に一〇・六%とピークを記録した失業率はその後順調に低下傾向をたどり、八四年一月には七・〇%にまで下がっていた。しかし、生産活動の停滞から製造業部門で雇用圧縮の動きが目立ち、サービス業など非製造業部門での雇用増にもかかわらず、八五年はじめには七・二%と僅かに増加し、以後ほぼ横ばいで推移している。

財政赤字とともに、アメリカの〈双子の赤字〉の一つである国際収支は、八四年七月に一三八億ドルと史上最大の赤字幅を記録したのをはじめ、輸入の増勢が持続する一方で農産物を中心とした輸出の落ち込みから、八五年四月の貿易赤字は一・九億ドル、同五月には一二億ドルと高い水準がつづいている。このため、アメリカでは議会を中心に、関税の大幅引き上げや輸入課徴金の徴収を求めるなど、保護主義的な動きが急激に高まっている。とりわけ、貿易赤字全体の三割近くを占める日本に対する風当りは一段と強い。

西ヨーロッパ諸国—景気拡大下での失業増大

アメリカの景気回復に支えられ、またドル高のおかげもあって、西ヨーロッパ各国の経済は全般に緩やかな上昇傾向がつづいている。すなわち西ドイツでは八三年に、実質GNP成長率が一・三%と三年ぶりに増加となったのにつづき、八四年も二・六%に達した。八五年は第一・四半期こそ異常寒波の影響もあって経済活動は停滞していた。しかし、第二・四半期以降は輸出が欧州域内諸国向けを中心に堅調に伸び、設備投資も底堅く、個人消費も持ち直しており、八五年の実質GNP成長率は三%程度にはなるであろうとの見方が支配的である。ただし、雇用情勢はさほど好転せず、失業率は八五年四月現在で九・四%、失業者数も同月二三一万九〇〇〇人と僅かながら八四年より増加した。

イギリスは炭鉱ストライキというマイナス要因にもかかわらず、一九八四年には実質成長率は二・四%となった。八五年に入っても輸出と設備投資は堅調で、景気回復基調は維持されている。また、八五年三月には一年余りつづいた炭鉱ストも終わったことから、政府は八五年度の経済成長率

は三・五％に達するであろうとの、強気の予測を発表している。しかし、ここでも雇用情勢は悪化をつづけ、八四年には年平均の失業者数は三一六万人というこれまでに例のない数字を記録した。失業率は一三・一％、新規学卒者を除いても一二・七％という高水準である。

フランス経済は輸出の堅調に支えられ、ごく緩やかながら拡大基調にあり、八四年の鉱工業生産は対前年比で二・三％増であった。八五年に入って輸出の増勢にはかげりが見られるものの、民間設備投資や個人消費など国内需要の持ち直しによって、景気は緩やかながら回復基調にある。しかし、雇用情勢は改善されず、八五年一月には失業者二四三万人、失業率一〇・八％に達した。

このように、欧州各国とも景気が上向きであるにもかかわらず失業者数・率とも改善されないのは、ベビー・ブーム世代の労働市場への参入など構造的要因を抱えていることに加え、鉄鋼、自動車など基幹産業が国際競争力を著しく弱め、先端産業への乗り遅れ、資本流出による国内での雇用機会の減少などの諸要因によるものである。

発展途上国

韓国、台湾、シンガポールなどアジアの新興工業国(NICS)は、八四年中はアメリカ向けを中心とする輸出と物価安定の下での設備投資などに支えられ拡大基調をたどっていた。しかし、八五年に入るとアメリカの景気の減速や経済摩擦の影響を受け、輸出が停滞しはじめている。このため、シンガポールで八五年第二・四半期に、実質経済成長率が建国以来初めて前年比マイナスとなったほか、総体に伸び悩み傾向にある。

発展途上国の経済は一様ではない。総じて中南米諸国は累積債務の増大と激しいインフレに悩んでいる。また、アフリカ、特にサハラ砂漠以南の諸国では干害による飢饉のため、多くの人々が飢えに苦しんでいる。産油国収入は、石油価格の低迷と輸出量の減少で八一年以降減りつづけている。このため石油輸出国機構(OPEC)は減産協定を結んで価格の低落を防ごうとしているが、台所の苦しい各国はこれを守らず、スポット市場での価格低落に拍車がかかった。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
